



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL http://www.piolax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経理グループリーダー (氏名) 郷原 慎一 TEL 045-731-1211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,341	8.1	9,151	13.3	10,063	9.3	7,025	11.5
27年3月期	59,507	8.8	8,080	6.8	9,209	9.1	6,300	10.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,888百万円 (△51.3%) 27年3月期 10,046百万円 (13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	588.46	—	9.9	11.9	14.2
27年3月期	511.31	—	9.7	11.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 698百万円 27年3月期 915百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	86,544	73,933	84.0	6,088.49
27年3月期	82,794	69,877	82.9	5,747.00

(参考) 自己資本 28年3月期 72,686百万円 27年3月期 68,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,729	△3,674	△1,168	21,685
27年3月期	7,746	△5,001	△2,476	16,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	754	11.7	1.1
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	987	13.6	1.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		15.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△2.7	4,200	△4.6	4,400	△9.1	3,000	△13.0	251.29
通期	61,500	△4.4	8,600	△6.0	9,100	△9.6	6,200	△11.7	519.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規—社 (社名) —
除外—社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,084,700株	27年3月期	13,084,700株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,146,341株	27年3月期	1,146,195株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,938,448株	27年3月期	12,323,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,993	△3.0	3,316	△9.7	5,371	△5.1	4,031	7.7
27年3月期	32,995	△1.0	3,671	△9.4	5,658	△1.8	3,741	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	326.69	—
27年3月期	294.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,417	47,550	82.8	3,852.94
27年3月期	53,785	44,198	82.2	3,581.30

(参考) 自己資本 28年3月期 47,550百万円 27年3月期 44,198百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,712百万円	11,774百万円

2. 保証債務

当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務	0百万円	—百万円

3. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	2,535百万円	2,854百万円
荷造発送費	1,959百万円	2,081百万円
法定福利費及び厚生費	663百万円	764百万円
減価償却費	364百万円	423百万円
賞与	366百万円	405百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	262百万円
退職給付費用	19百万円	16百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	1百万円

※2. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	559百万円	503百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13百万円	101百万円

※4. 国内生産体制再編成に伴い、連結子会社の吸収合併を行う際に発生が見込まれる固定資産の減損損失及び臨時に支払われる退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	530百万円	183百万円
組替調整額	△0百万円	0百万円
税効果調整前	529百万円	184百万円
税効果額	△133百万円	△33百万円
その他有価証券評価差額金	395百万円	150百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,746百万円	△1,759百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	424百万円	△643百万円
組替調整額	110百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	534百万円	△615百万円
その他の包括利益合計	3,676百万円	△2,224百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	646,117	500,078	—	1,146,195
合計	646,117	500,078	—	1,146,195

(注) 自己株式の増加の内訳は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加500,000株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	288	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	353	27.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,195	146	—	1,146,341
合計	1,146,195	146	—	1,146,341

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	401	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	431	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	555	利益剰余金	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,438百万円	21,517百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△269百万円	△20百万円
有価証券勘定	287百万円	187百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△100百万円	－百万円
現金及び現金同等物	16,356百万円	21,685百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	55,961	3,545	59,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	55,961	3,545	59,507
セグメント利益	8,592	177	8,770
セグメント資産	75,906	4,990	80,897
その他の項目			
減価償却費	3,336	88	3,424
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	11,712	—	11,712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,418	1,555	5,973

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,504	3,837	64,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,504	3,837	64,341
セグメント利益	9,756	98	9,855
セグメント資産	79,668	5,111	84,780
その他の項目			
減価償却費	3,787	244	4,032
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	11,774	—	11,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,803	229	4,033

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,770	9,855
全社費用（注）	△734	△748
セグメント間取引消去	60	58
その他の調整額	△16	△13
連結財務諸表の営業利益	8,080	9,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,897	84,780
全社資産（注）	1,897	1,764
連結財務諸表の資産合計	82,794	86,544

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,424	4,032	28	28	3,453	4,061
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,973	4,033	36	24	6,010	4,057

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,820	6,922	7,004	9,352	1,378	4,029	59,507

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・スペイン・ハンガリー等

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			北米	その他	合計
	中国	タイ国	その他			
11,600	4,329	2,731	3,506	2,831	538	25,538

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	12,966	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
29,681	8,788	8,187	11,279	1,913	4,491	64,341

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米	その他	合計
	中国	タイ国	その他			
11,440	3,841	2,276	3,159	3,258	478	24,455

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,472	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	4	—	—	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 5,747.00円	1株当たり純資産額 6,088.49円
1株当たり当期純利益金額 511.31円	1株当たり当期純利益金額 588.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,877	73,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,266	1,246
(うち非支配株主持分)	(1,266)	(1,246)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,610	72,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,938,505	11,938,359

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,300	7,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,300	7,025
期中平均株式数(株)	12,323,162	11,938,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,935	9,234
受取手形	333	272
電子記録債権	912	1,085
売掛金	※1 7,153	※1 6,865
有価証券	201	101
製品	1,181	1,114
仕掛品	701	562
原材料及び貯蔵品	319	325
前払費用	79	88
繰延税金資産	310	307
その他	2,303	2,351
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	21,431	22,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,824	6,869
減価償却累計額	△5,060	△5,108
建物(純額)	1,763	1,761
構築物	867	867
減価償却累計額	△727	△730
構築物(純額)	139	136
機械及び装置	10,185	10,145
減価償却累計額	△8,636	△8,743
機械及び装置(純額)	1,549	1,402
車両運搬具	9	17
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具(純額)	3	7
工具、器具及び備品	20,446	19,738
減価償却累計額	△19,963	△19,243
工具、器具及び備品(純額)	483	494
土地	4,343	4,343
建設仮勘定	28	65
有形固定資産合計	8,311	8,211
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	0
ソフトウェア	335	259
その他	1	271
無形固定資産合計	380	575

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	2,412
関係会社株式	14,239	16,456
出資金	0	0
関係会社出資金	3,721	4,318
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	3,591	3,173
長期前払費用	22	27
その他	630	634
貸倒引当金	△133	△161
投資損失引当金	△632	△534
投資その他の資産合計	23,662	26,331
固定資産合計	32,353	35,118
資産合計	53,785	57,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,876	※1 1,826
未払金	801	611
未払費用	498	489
未払法人税等	650	661
預り金	※1 3,826	※1 4,323
前受収益	11	11
賞与引当金	562	571
役員賞与引当金	3	3
環境対策引当金	2	1
流動負債合計	8,233	8,499
固定負債		
繰延税金負債	891	907
資産除去債務	18	18
その他	442	442
固定負債合計	1,352	1,367
負債合計	9,586	9,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	832	852
別途積立金	30,485	33,485
繰越利益剰余金	7,341	7,520
利益剰余金合計	39,871	43,070
自己株式	△2,539	△2,540
株主資本合計	42,989	46,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,362
評価・換算差額等合計	1,208	1,362
純資産合計	44,198	47,550
負債純資産合計	53,785	57,417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 32,995	※1 31,993
売上原価		
製品期首たな卸高	1,159	1,181
当期製品製造原価	※1 25,429	※1 24,696
合計	26,589	25,878
製品期末たな卸高	1,181	1,114
製品売上原価	25,407	24,763
売上総利益	7,587	7,229
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,177	1,172
貸倒引当金繰入額	0	—
給料	963	975
賞与引当金繰入額	178	182
役員賞与引当金繰入額	3	3
減価償却費	158	167
その他	1,435	1,409
販売費及び一般管理費合計	3,916	3,912
営業利益	3,671	3,316
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	6	4
受取配当金	※1 1,179	※1 1,283
技術指導料	※1 586	※1 686
受取賃貸料	130	128
雑収入	201	77
営業外収益合計	2,117	2,197
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	8	38
支払利息	※1 16	※1 16
固定資産廃棄損	29	12
賃貸収入原価	47	46
自己株式取得費用	20	—
為替差損	—	20
雑損失	7	7
営業外費用合計	130	142
経常利益	5,658	5,371
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
投資損失引当金繰入額	177	—
特別損失合計	177	—
税引前当期純利益	5,480	5,470
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,455
法人税等調整額	52	△16
法人税等合計	1,738	1,438
当期純利益	3,741	4,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金				
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	792	27,585	7,182	△413	42,016	
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立						40		△40		—	
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0		—	
剰余金の配当								△642		△642	
当期純利益								3,741		3,741	
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—	
自己株式の取得									△2,126	△2,126	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	40	2,900	159	△2,126	973	
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	814	814	42,831
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△642
当期純利益			3,741
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	393	393
当期変動額合計	393	393	1,367
当期末残高	1,208	1,208	44,198

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						20		△20		—
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1		—
剰余金の配当								△833		△833
当期純利益								4,031		4,031
別途積立金の積立							3,000	△3,000		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	19	3,000	179	△0	3,197
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,208	1,208	44,198
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△833
当期純利益			4,031
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	154	154
当期変動額合計	154	154	3,351
当期末残高	1,362	1,362	47,550

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,537百万円	1,597百万円
流動負債		
買掛金	547百万円	534百万円
預り金	3,814百万円	4,314百万円

2. 保証債務

従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	0百万円	－百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	6,092百万円	6,783百万円
関係会社からの仕入高	6,563百万円	6,187百万円
受取配当金	1,139百万円	1,234百万円
技術指導料	583百万円	685百万円
支払利息	16百万円	16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	243,097	500,078	—	743,175
合計	243,097	500,078	—	743,175

(注) 自己株式の増加の内訳は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加500,000株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	743,175	146	—	743,321
合計	743,175	146	—	743,321

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成28年6月28日開催予定の第100回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 長村 由紀夫 (現 参与・経営管理部長)

(非常勤) 取締役 今西 浩之 (現 社外監査役)

(非常勤) 取締役 浅野 謙一 (現 社外監査役)

(注) 今西 浩之および浅野 謙一は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定役員

取締役 鈴木 徹 (執行役員 就任予定)

監査役 宮島 茂明 (退任)

(非常勤) 監査役 久富 勝則 (退任)

③ 就任予定日

平成28年6月28日

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,839	108.3
医療機器	3,872	109.2
合計	64,712	108.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,504	108.1
医療機器	3,837	108.3
合計	64,341	108.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車(株)	4,764	8.0%	4,571	7.1%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,345	10,851	13,574	3,735	59,507	—	59,507
(2)セグメント間の内部売上高	5,631	40	1,528	16	7,216	△7,216	—
計	36,976	10,892	15,102	3,752	66,724	△7,216	59,507
営業利益	5,353	1,287	1,118	466	8,225	△144	8,080

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,135	13,308	16,712	4,185	64,341	—	64,341
(2)セグメント間の内部売上高	6,144	115	1,625	63	7,949	△7,949	—
計	36,279	13,424	18,338	4,249	72,291	△7,949	64,341
営業利益	4,826	1,814	1,958	634	9,234	△82	9,151